



平成 27 年 5 月 11 日

各 位

会社名	<b>フタバ産業株式会社</b>
代表者名	取締役社長 三島 康博
コード番号	7241 東証・名証第1部
お問合せ先	上席執行役員 小木曾 伸一 TEL (0564) 31-2211

## 過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 4 月 24 日の「平成 27 年 3 月期の決算発表の延期に関するお知らせ」のとおり、決算発表を延期しておりましたが、本日、過年度決算短信および四半期決算短信の訂正を行い開示いたしました。訂正の理由および経緯等を下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 過年度決算短信等の訂正の理由および経緯

当社は、タイ国にて自動車部品及び金型治具を生産販売する当社の持分法非適用関連会社（以下同社といいます）に対し、当社の技術提携先として平成 18 年 3 月に 25%を出資いたしました。その後持分に増減はありましたが、平成 25 年 3 月期において 30%の持分を取得するに至りました。

当社は、平成 27 年 4 月 24 日に開示いたしました「平成 27 年 3 月期の決算発表の延期に関するお知らせ」のとおり、同社の平成 26 年 3 月期の決算数値が確定しない状況を受け、同社の決算数値の確定を待っておりました。同社は、平成 26 年 3 月期において受注量の増大に伴いこれまでにない生産準備コストが発生したことなどから、会計監査において、これら生産準備費用の実態把握と会計処理方法の協議に多くの時間を要したため、決算数値が確定しておりませんが、現在は、減価償却費の軽微な差異の確認作業を残すのみとなっており、5 月半ばには確定すると報告を受けております。

このような状況の中、直近に当社が入手しました同社の平成 26 年 3 月期財務諸表(ドラフト版)に基づき現地調査を実施したところ、上記の生産準備費用等は無形固定資産として資産計上されておりました。当社の会計方針と同社を取り巻く環境を勘案した結果、資産計上ではなく費用として処理すべきと判断したため、必要な財務諸表の組替を行ったところ、同社は平成 26 年 3 月期において債務超過に陥っていた可能性があることが判明いたしました。このため、当社の平成 26 年 3 月期決算に遡り、個別財務諸表において当社の保有する同社への投融資および債権額の再評価を行い、関係会社株式評価損 1,252 百万円と貸倒引当金繰入額 361 百万円を計上するとともに、連結財務諸表においては、同社の重要性が増したことから持分法適用関連会社とし、持分法による投資損失 1,861 百万円を計上いたしました。なお、上記にありますように同社の決算数値は確定しておりませんが、同社に係る損失は、当社が負担すべき持分相当額全額を損失処理していることから、これ以上の損失計上はないものと判断しております。また訂正後の連結純利益の減少を踏まえ、持分法適用の判断を再評価した結果、訂正後の連結純利益金額に対する持分法非適用の関連会社の純損益の額のうち持分に見合う額の合計額の重要性が高まったため、新たにもう 1 社を持分法適用会社に追加することで持分法による投資利益 128 百万円を計上しております。

## 2. 社内調査委員会の設置について

当社は、同社に対する投融資及び債権額の全額を2014年3月期ならびに2015年3月期で損失処理するに当たり、当社の会計処理の妥当性及び投融資の承認プロセスの合理性について、外部の専門家による調査、意見が必要であると判断し、社内調査委員会を設置いたしました。

委員会の構成といたしましては、当社法務担当上席執行役員に加え、より客観性を高めるために、外部の法律及び会計の専門家を加え、委員長 藤井孝司（当社上席執行役員）、委員 林寛尚（公認会計士）、委員 宗像雄（弁護士）、委員 小出一郎（弁護士）、委員 中村隆夫（弁護士）といたしました。

調査の開始時期は2015年4月21日、完了は2015年5月18日頃を予定しており、調査完了後に社内調査結果を開示する予定であります。社内調査委員会による関係者へのヒヤリング、資料の確認、現地での調査は完了し、現在報告のとりまとめ途中ですが、会計処理の妥当性、適時性につきましては、調査委員会より合理性を確認しておりますので、調査結果が今回の決算数値に影響することはありません。

## 3. 訂正対象の決算短信等

### (1). 本日(平成27年5月11日)開示する決算短信等の訂正

- ① 平成26年3月期 第1四半期決算短信（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
- ② 平成26年3月期 第2四半期決算短信（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）
- ③ 平成26年3月期 第3四半期決算短信（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）
- ④ 平成26年3月期 決算短信（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
- ⑤ 平成27年3月期 第1四半期決算短信（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
- ⑥ 平成27年3月期 第2四半期決算短信（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）
- ⑦ 平成27年3月期 第3四半期決算短信（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）

### (2). 平成27年5月下旬提出予定の訂正有価証券報告書等

過年度の有価証券報告書、四半期報告書に係る訂正報告書に関しましては、平成27年5月下旬に関東財務局への提出を予定しております。訂正後の連結財務諸表等につきましては、有限責任監査法人トーマツによる監査及びレビューを受けており、改めて監査報告書等を添付する予定であります。

- ① 四半期報告書 第100期 第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
- ② 四半期報告書 第100期 第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）
- ③ 四半期報告書 第100期 第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）
- ④ 有価証券報告書 第100期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
- ⑤ 四半期報告書 第101期 第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
- ⑥ 四半期報告書 第101期 第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）
- ⑦ 四半期報告書 第101期 第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）

## 4. 訂正による過年度業績への影響額

今回の訂正による各事業年度への影響額の概要は、別紙記載のとおりであります。

株主や投資家の皆様をはじめ、関係各位の皆様に対して、多大なるご迷惑をおかけいたしますことを心より深くお詫び申し上げます。

以 上

## (別紙)訂正による過年度連結業績および個別業績への影響

(単位：百万円)

		連結			個別		
		訂正前	訂正後	影響額	訂正前	訂正後	影響額
平成 26 年 3 月期 第 1 四半期	売上高	95,965	95,965	—	58,419	58,419	—
	営業利益	180	180	—	479	479	—
	経常利益	416	142	△274	866	866	—
	四半期純利益	△10	△291	△281	785	785	—
	総資産	236,357	236,616	259	—	—	—
	純資産	56,148	56,369	220	—	—	—
平成 26 年 3 月期 第 2 四半期	売上高	193,832	193,832	—	119,776	119,776	—
	営業利益	470	470	—	1,183	1,183	—
	経常利益	67	△730	△798	3,708	3,708	—
	四半期純利益	△635	△1,438	△803	3,627	3,055	△571
	総資産	236,659	236,391	△267	—	—	—
	純資産	56,257	55,953	△303	—	—	—
平成 26 年 3 月期 第 3 四半期	売上高	289,828	289,828	—	180,896	180,896	—
	営業利益	429	429	—	1,759	1,759	—
	経常利益	215	△1,175	△1,391	5,306	5,306	—
	四半期純利益	△1,087	△2,481	△1,393	5,190	4,011	△1,178
	総資産	239,356	238,463	△893	—	—	—
	純資産	57,448	56,521	△927	—	—	—
平成 26 年 3 月期 通期	売上高	399,378	399,378	—	243,899	243,899	—
	営業利益	2,784	2,784	—	2,565	2,204	△361
	経常利益	2,365	573	△1,791	5,842	5,481	△361
	当期純利益	3,252	1,454	△1,798	7,347	5,733	△1,613
	総資産	238,315	237,019	△1,296	140,714	139,100	△1,613
	純資産	58,934	57,600	△1,334	32,542	30,929	△1,613
平成 27 年 3 月期 第 1 四半期	売上高	101,334	101,334	—	56,761	56,761	—
	営業利益	977	977	—	△109	△110	△0
	経常利益	459	△131	△590	13	△611	△624
	四半期純利益	33	△563	△596	△50	△675	△624
	総資産	233,727	231,861	△1,866	—	—	—
	純資産	56,590	54,679	△1,910	—	—	—
平成 27 年 3 月期 第 2 四半期	売上高	206,078	206,078	—	117,298	117,298	—
	営業利益	1,832	1,832	—	171	45	△126
	経常利益	1,258	468	△790	3,186	2,384	△802
	四半期純利益	662	△128	△791	3,060	2,258	△802
	総資産	239,341	237,250	△2,091	—	—	—
	純資産	56,310	54,180	△2,129	—	—	—
平成 27 年 3 月期 第 3 四半期	売上高	311,988	311,988	—	174,844	174,844	—
	営業利益	2,028	2,028	—	300	172	△128
	経常利益	1,676	860	△816	4,413	3,550	△862
	四半期純利益	716	△107	△823	4,217	3,354	△862
	総資産	245,581	243,485	△2,096	—	—	—
	純資産	61,832	59,690	△2,141	—	—	—